

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月6日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社SBI証券
【英訳名】	SBI SECURITIES Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高村 正人
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03 - 5562 - 7210（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 齋藤 岳樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03 - 5562 - 7210（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 齋藤 岳樹
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
営業収益 (百万円)	52,880	60,394	116,716
経常利益 (百万円)	22,973	27,885	53,798
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	15,970	19,223	36,812
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16,212	19,506	37,116
純資産額 (百万円)	208,678	234,074	214,568
総資産額 (百万円)	2,673,457	3,587,171	3,031,600
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	4,602.91	5,540.75	10,610.26
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.7	6.5	7.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	58,337	135,713	50,862
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,119	15,623	3,825
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	129,176	399,662	36,011
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	159,817	772,663	250,332

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2,410.44	2,679.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（設立による増加）

㈱SBIアジャイル

なお、当社グループは「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメントの名称に関する記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、自然災害の影響を受けつつもきわめて緩和的な金融環境と政府支出による下支えなどを背景に、景気は緩やかな上昇傾向となりました。企業収益は為替レートの円安傾向を背景に好調を維持し、労働市場は低い失業率を維持しております。一方足元で消費者物価の上昇基調は徐々に弱まっており、日本銀行は2020年までの物価上昇率の見通しを引き下げました。

日経平均株価は、企業の好決算が相場を支えましたが米中貿易摩擦が重荷となり、上値の重い展開となりました。米国とトルコの関係悪化からトルコの通貨リラが急落するなど、ボラティリティが上昇する局面もあり株式市場は一進一退の展開となりました。9月に入ると米国の中国に対する関税措置が事前の予測よりも影響が限定的と判断されたことから投資家心理が上向き、日経平均株価は大幅に上昇しました。平成30年9月末の日経平均株価は、前場で2万4,202円をつけ26年10ヶ月ぶりの日中高値となりました。その後利益確定売りが増え終値は2万4,120円となり、平成30年3月末と比較して12.4%上昇して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当第2四半期連結累計期間には186,645口座の新規口座を獲得し、平成30年9月末の総合口座数は4,448,055口座、信用取引口座数は559,730口座となっております。また、預り資産は12兆279億円となっております。

業績に関しましては、株式委託売買代金の増加により当第2四半期連結累計期間の「受入手数料」は25,220百万円（前年同四半期比6.0%増）、信用取引の増加により「金融収益」は22,629百万円（同9.8%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益60,394百万円（前年同四半期比14.2%増）、純営業収益56,735百万円（同17.7%増）、営業利益27,942百万円（同21.8%増）、経常利益27,885百万円（同21.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益19,223百万円（同20.4%増）となっております。

当第2四半期連結累計期間の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・株式会社仙台銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年4月）
- ・株式会社秋田銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年4月）
- ・株式会社きらやか銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年4月）
- ・国内株式現物ダークプール取引「SBBO-X」サービスの提供を開始し、取引手数料を無料とするキャンペーンを実施（平成30年4月）
- ・株式会社神奈川銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年4月）
- ・TOPIX先物取引において1枚取引することに現金50円キャッシュバックするキャンペーンを実施（平成30年4月）
- ・株式会社京葉銀行との新入金サービス「京葉銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（平成30年4月）
- ・「証券コンソーシアム」を35社と共同で設立（平成30年4月）
- ・少額テーマ投資サービスを刷新し「テーマキラー！」と改称、買付手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施（平成30年4月）
- ・ロボアドバイザー「WealthNavi for SBI証券」残高300億円を達成（平成30年4月）
- ・株式会社愛知銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年5月）
- ・先物・オプション取引におけるAPIの提供を開始（平成30年5月）
- ・株式会社福島銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年5月）
- ・API接続ツールを利用した先物・オプション取引の取引手数料を最大1万円キャッシュバックするキャンペーンを実施（平成30年5月）
- ・米国株式（ADRを含む）及び米国ETFを対象とした「米国テーマ・キーワード検索サービス」を開始（平成30年6月）
- ・新規口座開設及び各種お取引で最大現金15万円をプレゼントするキャンペーンを実施（平成30年6月）
- ・株式会社北日本銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年6月）
- ・抽選で50名様にAmazonギフト券10万円分をプレゼントする「アツいぞSBI証券！」キャンペーンを実施（平成30年6月）
- ・国内株式と米国株式のテーマに関するアンケートへの回答で、総額100万円相当の賞品が抽選で70名に当たるキャンペーンを実施（平成30年6月）

- ・株式会社筑邦銀行との共同店舗の運営を開始（平成30年6月）
- ・株式会社宮崎太陽銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年7月）
- ・岡崎信用金庫との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年7月）
- ・「WealthNavi for SBI証券」において条件を満たした方に、最大2ヵ月分の手数料をキャッシュバックするキャンペーンを実施（平成30年7月）
- ・株式会社南日本銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年7月）
- ・株式会社紀陽銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年7月）
- ・株式会社豊和銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年8月）
- ・株式会社第三銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年8月）
- ・株式会社三重銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年8月）
- ・株式会社高知銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年8月）
- ・「証券コンソーシアム」においてワーキンググループを設立（平成30年8月）
- ・「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI」をインターネット証券4社共同で公表（平成30年8月）
- ・株式会社福井銀行との入金サービス「福井銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（平成30年8月）
- ・株式会社秋田銀行との入金サービス「秋田銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（平成30年8月）
- ・HDI-Japan「問合せ窓口格付け」「WEBサポート格付け」において国内最高評価の「三つ星」を獲得（平成30年9月）

また、業績の概要は以下のとおりであります。

（受入手数料）

当第2四半期連結累計期間は25,220百万円（前年同四半期比6.0%増）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

主にインターネットによる株式取引により15,239百万円（同2.3%減）を計上しております。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式及び債券の引受け等により1,693百万円（同281.7%増）を計上しております。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売により2,201百万円（同17.4%増）を計上しております。

・その他の受入手数料

投資信託の代行手数料等により6,085百万円（同3.8%増）を計上しております。

（トレーディング損益）

FX取引に係るスプレッド及び債券の販売等により12,513百万円（前年同四半期比48.1%増）を計上しております。

（金融収支）

信用取引の増加により「金融収益」は22,629百万円（前年同四半期比9.8%増）、「金融費用」は2,847百万円（同5.8%減）となりました。その結果、金融収支は19,782百万円（同12.4%増）となっております。

（販売費及び一般管理費）

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は28,792百万円（前年同四半期比14.0%増）となりました。これは、従業員数の増加により「人件費」が8,457百万円（同37.1%増）となったこと等によるものであります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の純増減額が380,300百万円の収入となったこと等により、前連結会計年度末に比べ522,331百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には772,663百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は135,713百万円（前年同四半期は58,337百万円の獲得）となりました。これは主に、信用取引資産及び信用取引負債の増減額が176,641百万円の収入となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15,623百万円（前年同四半期は4,119百万円の使用）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入45,681百万円があった一方で、貸付けによる支出58,905百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は399,662百万円（前年同四半期は129,176百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が380,300百万円の収入となったこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は、主として連結子会社におけるシステム開発人員の採用により、329名増加し、1,861名となりました。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

また、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しているため、セグメント別の記載を省略しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,400,000
計	11,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,469,559	3,469,559	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	3,469,559	3,469,559	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	3,469,559	-	48,323	-	15,385

(5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
S B I ファイナンシャルサービ ズ(株)	東京都港区六本木1-6-1	3,469,559	100.00
計	-	3,469,559	100.00

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,469,559	3,469,559	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,469,559	-	-
総株主の議決権	-	3,469,559	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	252,728	775,059
預託金	1,510,100	1,573,598
顧客分別金信託	1,324,045	1,367,101
その他の預託金	186,055	206,497
トレーディング商品	75,705	105,458
商品有価証券等	39,048	72,726
デリバティブ取引	36,657	32,731
約定見返勘定	4,259	2,903
信用取引資産	919,392	802,487
信用取引貸付金	813,097	655,823
信用取引借証券担保金	106,295	146,664
有価証券担保貸付金	125,385	144,124
借入有価証券担保金	125,385	144,124
立替金	1,718	864
短期差入保証金	68,193	90,791
支払差金勘定	15	-
関係会社短期貸付金	20,150	33,150
前払費用	695	914
未収収益	10,866	11,690
その他	17,857	20,595
貸倒引当金	253	147
流動資産合計	3,006,815	3,561,491
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,507	1,665
工具、器具及び備品(純額)	1,262	1,266
土地	1,774	1,774
リース資産(純額)	1,370	1,143
有形固定資産合計	5,915	5,849
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	9,355	8,701
ソフトウェア仮勘定	923	1,485
リース資産	733	626
その他	9	9
無形固定資産合計	11,021	10,823
投資その他の資産		
投資有価証券	771	1,296
出資金	7	7
長期差入保証金	1,867	1,965
長期前払費用	159	175
繰延税金資産	4,899	4,778
その他	1,872	2,489
貸倒引当金	1,730	1,707
投資その他の資産合計	7,847	9,007
固定資産合計	24,785	25,680
資産合計	3,031,600	3,587,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	107,840	147,856
商品有価証券等	99,355	135,873
デリバティブ取引	8,485	11,983
信用取引負債	243,912	303,648
信用取引借入金	55,866	44,858
信用取引貸証券受入金	188,045	258,790
有価証券担保借入金	689,107	565,394
有価証券貸借取引受入金	689,107	565,394
預り金	818,671	940,555
受入保証金	704,866	742,039
有価証券等受入未了勘定	23	-
受取差金勘定	88	57
短期借入金	177,500	557,800
1年内償還予定の社債	11,290	22,734
リース債務	810	800
未払金	8,361	8,434
未払費用	4,257	4,380
未払法人税等	3,607	2,799
前受金	2,554	4,878
賞与引当金	33	135
その他	762	156
流動負債合計	2,773,687	3,301,672
固定負債		
社債	7,551	15,897
長期借入金	25,000	25,000
リース債務	1,792	1,412
長期預り保証金	88	169
資産除去債務	620	643
固定負債合計	35,051	43,123
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	8,292	8,301
特別法上の準備金合計	8,292	8,301
負債合計	2,817,032	3,353,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,323	48,323
資本剰余金	67,210	67,210
利益剰余金	97,630	116,854
株主資本合計	213,164	232,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	6
為替換算調整勘定	450	156
その他の包括利益累計額合計	450	150
非支配株主持分	1,854	1,836
純資産合計	214,568	234,074
負債純資産合計	3,031,600	3,587,171

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益		
受入手数料	23,783	25,220
委託手数料	15,599	15,239
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	443	1,693
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	1,874	2,201
その他の受入手数料	5,865	6,085
トレーディング損益	8,450	12,513
金融収益	20,615	22,629
その他の営業収益	32	30
営業収益計	52,880	60,394
売上原価		
金融費用	3,021	2,847
その他	1,660	811
売上原価合計	4,682	3,658
純営業収益	48,198	56,735
販売費及び一般管理費		
取引関係費	5,879	5,921
人件費	6,168	8,457
不動産関係費	2,478	3,009
事務費	6,220	6,343
減価償却費	2,023	2,180
のれん償却額	16	-
租税公課	669	950
その他	1,792	1,930
販売費及び一般管理費合計	25,248	28,792
営業利益	22,949	27,942
営業外収益		
受取利息	13	6
受取配当金	5	5
投資事業組合運用益	-	9
その他	35	39
営業外収益合計	53	60
営業外費用		
支払利息	2	1
持分法による投資損失	13	-
投資事業組合運用損	1	-
為替差損	-	110
その他	12	6
営業外費用合計	29	117
経常利益	22,973	27,885

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	2	27
金融商品取引責任準備金戻入	197	-
特別利益合計	200	27
特別損失		
固定資産除却損	70	39
関係会社株式売却損	2	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	8
特別損失合計	72	48
税金等調整前四半期純利益	23,101	27,864
法人税、住民税及び事業税	7,060	8,542
法人税等調整額	162	118
法人税等合計	6,898	8,660
四半期純利益	16,202	19,203
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	232	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,970	19,223

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	16,202	19,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	5
為替換算調整勘定	9	297
その他の包括利益合計	9	303
四半期包括利益	16,212	19,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,974	19,523
非支配株主に係る四半期包括利益	238	17

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,101	27,864
減価償却費	2,224	2,429
のれん償却額	16	-
賞与引当金の増減額(は減少)	39	103
役員賞与引当金の増減額(は減少)	43	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	870	129
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	197	8
固定資産除却損	70	39
投資有価証券売却損益(は益)	2	27
受取利息及び受取配当金	20,633	22,641
支払利息	3,024	2,848
為替差損益(は益)	684	2,442
持分法による投資損益(は益)	13	-
顧客分別金信託の増減額(は増加)	130,000	43,056
その他の預託金の増減額(は増加)	20,024	20,442
短期差入保証金の増減額(は増加)	6,111	22,598
トレーディング商品の増減額	49,932	11,618
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	423	176,641
受入保証金の増減額(は減少)	74,237	37,172
預り金の増減額(は減少)	133,983	121,885
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	29,640	142,451
その他	7,727	604
小計	45,923	126,217
利息及び配当金の受取額	19,939	22,152
利息の支払額	3,010	2,884
法人税等の支払額	4,513	9,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,337	135,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	303	513
有形固定資産の売却による収入	-	36
無形固定資産の取得による支出	1,055	1,464
投資有価証券の取得による支出	2,282	551
投資有価証券の売却等による収入	2,596	70
貸付けによる支出	31,814	58,905
貸付金の回収による収入	33,965	45,681
定期預金の預入による支出	2,879	3,371
定期預金の払戻による収入	772	3,529
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,920	-
その他	199	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,119	15,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	129,404	380,300
社債の発行による収入	2,728	24,416
社債の償還による支出	2,062	4,641
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	75	-
リース債務の返済による支出	362	412
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,176	399,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	660	2,577
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	74,298	522,331
現金及び現金同等物の期首残高	234,115	250,332
現金及び現金同等物の四半期末残高	159,817	772,663

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更は、次のとおりです。

(設立による増加)

(株)SBIアジャイル

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社はSBIホールディングス(株)と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
極度額	50,000百万円	50,000百万円
貸出実行残高	20,000	33,000
差引額	30,000	17,000

また、当社の子会社であるSBIリクイディティ・マーケット(株)はSBIレミット(株)と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
極度額	1,593百万円	1,705百万円
貸出実行残高	338	562
差引額	1,254	1,142

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	162,738百万円	775,059百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,920	2,395
現金及び現金同等物	159,817	772,663

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4,602円91銭	5,540円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	15,970	19,223
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	15,970	19,223
普通株式の期中平均株式数(株)	3,469,559	3,469,559

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第 1 【保証会社情報】

該当事項はありません。

第 2 【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

- 1 . 株式会社 S B I 証券2020年 1 月17日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2018年 1 月16日

(2) 売出価額の総額

700百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋一丁目12番 1 号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記 1 . に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付等により満期償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類 : 証券投資信託の受益権

受益権残存口数 : 15,600,000口（平成30年 8 月31日現在）

上場金融商品取引所 : 株式会社東京証券取引所

- 2 . 株式会社 S B I 証券2020年 9 月25日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2018年 9 月26日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋一丁目12番 1 号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記 2 . に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付等により満期償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類 : 証券投資信託の受益権
受益権残存口数 : 15,600,000口(平成30年8月31日現在)
上場金融商品取引所 : 株式会社東京証券取引所

3. 株式会社SBI証券2020年3月27日満期早期償還条項付/他社株価連動 円建社債(ソニー株式会社)

(1) 発行日

2018年9月26日

(2) 売出価額の総額

300百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

ソニー株式会社
東京都港区港南1丁目7番1号

(4) 理由

ソニー株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記3.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象株式の終値が早期償還判定水準以上となった場合、社債権者に対して5営業日前までの通知を行った上で、各当該社債は全て(一部は不可)、直後の早期償還日にその元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×(最終償還判定日における対象銘柄終値÷当初価格)の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類 : 普通株式
発行済み株式数 : 1,269,366,546株(平成30年8月6日現在)
上場金融商品取引所 : 東京・ニューヨーク各証券取引所

4. 株式会社SBI証券2019年9月27日満期早期償還条項付/他社株価連動 円建社債(ファナック株式会社)

(1) 発行日

2018年9月26日

(2) 売出価額の総額

200百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

ファナック株式会社
山梨県南都留郡忍野村忍草宇古馬場3580番地

(4) 理由

ファナック株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記4.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象株式の終値が早期償還判定水準以上となった場合、社債権者に対して5営業日前までの通知を行った上で、各当該社債は全て(一部は不可)、直後の早期償還日にその元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×(最終償還判定日における対象銘柄終値÷当初価格)の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類 : 普通株式
発行済み株式数 : 204,040,771株(平成30年8月9日現在)
上場金融商品取引所 : 株式会社東京証券取引所

5. 株式会社SBI証券2019年3月27日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債(ヤフー株式会社)

- (1) 発行日
2018年9月26日
- (2) 売出価額の総額
300百万円
- (3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所
ヤフー株式会社
東京都千代田区紀尾井町1番3号
- (4) 理由
ヤフー株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記5.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、社債権者に対して5営業日前までの通知を行った上で、各当該社債は全て（一部は不可）、直後の早期償還日にその元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄の終値が行使価格未満である場合には、対象銘柄株数の交付等により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。
- (5) 対象銘柄についての詳細
種類 : 普通株式
発行済み株式数 : 5,697,718,300株（平成30年8月9日現在）
上場金融商品取引所 : 株式会社東京証券取引所

2【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

1. 株式会社SBI証券2020年1月17日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
（NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）
野村アセットマネジメント株式会社（ファンド名称：NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）
 - (1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類
有価証券報告書及びその添付書類
第6期
（自 平成29年5月21日
至 平成30年5月20日）
平成30年8月15日 関東財務局長に提出
四半期報告書又は半期報告書
該当事項はありません。
臨時報告書
該当事項はありません。
訂正報告書
該当事項はありません。
 - (2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
2. 株式会社SBI証券2020年9月25日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
（NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）
野村アセットマネジメント株式会社（ファンド名称：NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）
上記1.を参照のこと。

3. 株式会社SBI証券2020年3月27日満期早期償還条項付/他社株価連動 円建社債(ソニー株式会社)

ソニー株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第101期

(自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日) 平成30年6月19日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第102期第1四半期

(自 平成30年4月1日
至 平成30年6月30日) 平成30年8月6日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を平成30年6月22日に関東財務局長に提出。

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

4. 株式会社SBI証券2019年9月27日満期早期償還条項付/他社株価連動 円建社債(ファナック株式会社)

ファナック株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第49期

(自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日) 平成30年6月29日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第50期第1四半期

(自 平成30年4月1日
至 平成30年6月30日) 平成30年8月9日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を平成30年6月29日に関東財務局長に提出。

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

5. 株式会社SBI証券2019年3月27日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債(ヤフー株式会社)

ヤフー株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第23期

(自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日) 平成30年6月18日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第24期第1四半期

(自 平成30年4月1日
至 平成30年6月30日) 平成30年8月9日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を平成30年6月28日に、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を平成30年7月11日に、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を平成30年7月27日に、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第4号の規定に基づき臨時報告書を平成30年8月9日に、ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第4号の規定に基づき臨時報告書を平成30年9月11日に、それぞれ関東財務局長に提出。

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月6日

株式会社SBI証券

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	國本 望	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原田 達	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SBI証券の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SBI証券及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。